令和6年度 第2回 守山市人権尊重のまちづくり推進協議会 会議録

【日 時】 令和6年10月22日(火) 午前10時から午前11時30分まで

【場 所】 市役所 3 階 31·32会議室

【出席委員】 今井(知)委員、樽井委員、杉江委員、芝委員、澤田委員、川嶋委員、 大谷委員、小林委員、今井(孝)委員、美濃部委員、赤井委員

【欠席委員】 田中委員、石田委員、杉田委員

【事 務 局】 木村部長、森口次長、大隅課長、尾野係長、小濵主任、美濃部主任

【傍聴者】 なし

## 【会議内容】

1 開 会

- 2 案 件
- (1) 「第4次守山市人権尊重のまちづくり総合推進計画」における施策事業の取組状況 について資料1
- (2) 滋賀県パートナーシップ宣誓制度にかかる守山市の対応について資料2
- (3) 「第4次守山市人権尊重のまちづくり総合推進計画」の中間見直しについて資料3
- 3 閉 会

1 開 会 人権政策課 大隅課長

2 案 件

発言者	議事内容
	(1) 「第4次守山市人権尊重のまちづくり総合推進計画」における施策事
	業の取組状況について 資料 1
事務局	(事務局説明)
会長	一つ目の案件、「第4次守山市人権尊重のまちづくり総合推進計画にお
	ける施策事業の取組状況」について、皆様の方からご意見を賜りたいと思
	います。
	資料1につきまして、同和問題に関わる人-1から人-8までについ
	て、ご意見がありましたらお願いします。
委員	全ての校園で共通教材を用いて研修することは、なかなかできていると
	ころはない。
	あわせて人-2で、中学校の共通教材実践事例集について、「現状に合わ
	せた教材となるように協議をし、公開授業、授業研究会を実施する。」とあ
	る。これも大変よいと思う。昨年から今年にかけて、どんな教材を使って
	職員研修をしているのか、その報告内容をリーダー研修会で共有をして、
	各校園の研修に生かしていくということも書かれてあるので、その内容に
	関わる状況や意見がまとめられた部分とか集約された部分があるのであ
	ればお聞きしたい。
会長	小学校の教育教材の実践事例集を出されており、これの中学校、おそら
	く教科書に沿いながら、部落史に関わってくる記述の部分を取り上げられ
	て、授業展開をされていくのかということを全ての中学校で実践できるよ
	うな形での整理をされることになるのかと理解していますが、このことに
	ついて補足があればお願いします。
委員	小学校は特に部落問題学習について、社会科の教科書に書いてあること
	プラスアルファ的に、子どもたちに差別を受けてきた人たちの思いや、共
	感して人々が立ち上がり今の社会ができてるんだという、段階的にいろい
	ろな時代の歴史の背景に即して、教材を随時見直して進めていました。お
	そらく中学校も同じではないかと思います。
	人-1の研修の部分につきましても、従来の聞くばかりの研修から、自
	分のこととして捉えられるよう、毎年テーマの中身は変えて各校園の人権
	リーダーが集まり、ワークショップ形式で、対話をしながら自分の人権感

覚について問うことを経験して、それを各校園に持ち帰り、先生方と一緒 に共有して、職員研修を進めています。

会長

続いて、女性の人権、人-9から人-11 までについていかがでしょう か。

人権政策課としての取組の中で女性に対するあらゆる暴力防止の推進 については、どのように考えておられますか。

ここはこども家庭相談課だけになっていますが、そこは大丈夫なのです か。

事務局

人権政策課の職員とこども家庭相談課の職員とが連携を取りながら対 応しております。

会長

次に人-12 から人-18 までのこどもの人権についてご意見等がありま したらお願いします。

委員

人-15、こども食堂のことで、地域総合センターの人権講座の講師から 何回か聴かせていただいた話では、もともと孤食や親が働いている子ども のため、食事のときに1人ぼっちにならないために「こども食堂」が始ま り、こどもの貧困の解消を目的に置いていたものが、今では、子どもの居 場所ということを中心に運営されているところが多い。どんどんウェルカ ムでやっていたら、本当に困っている子どもが隠れてしまうとか、来にく いみたいなことを述べておられたと思うので、そのようなことも頭に置い た中でのこども食堂があったらいいかなと思う。

私はこども食堂のスタッフでもあるのですが、最初の立ち上げの時に、 今おっしゃったようなことは抜きにして、子どもはどなたでも来ていただ く (としました)。 逆にそういう縛りをすると、 あの人は、となる心配があ るので、誰でも来てくださいということで、こども食堂を月1回実施して います。

会長

次に、障害者の人権、人-19から人-26までお願いします。

委員

人-19 のところですが、緊急一時保護施設が県内2か所にあるという ことで、守山市内にはないのでしょうか。

事務局

場所については、緊急保護する場所ですので、事業の目的上明らかにで きないと聞いています。利用実績としてなかなか出てこないようですけれ ども、いわゆる虐待を受けている方を緊急避難させるということで、はっ きりその場所までは特定はできません。

委員

ユニバーサルデザインの件ですが、建築課が担当ですけれども、レスト ランなどに障害者用のトイレが少ないですが、最初の建築確認のときに指 導はされているのでしょうか。

この市役所は綺麗になりました。できるだけ誰もが利用しやすいように

委員

していただきたいと思いますので、そのあたりの取組を強化していただきたい。

会長 委員 次に高齢者の人権のところで、人-27から人-33までの中でどうぞ。 高齢者が病気になられた場合、自分の求めるサービスが受けやすいよう なことを考えていただけたらと思っている。程度によって全然受けるサー ビスが違う。自分の求めている、例えばお風呂の掃除をしてほしいんだと

事務局

ケアサービスの中身については、国の規定があり、何でもかんでもという訳にはいきませんので、それは人権のところと別のところで、国において議論されるところであり、我々もしっかり意見を言ってまいります。

会長 委員 人-34から人-39の外国人の人権について、どうですか。

言っても要支援1であるとできないとか、そういうこともある。

外国人に対する就労支援という項目があるのですが、これはどんな支援 なのでしょうか。

今いろいろな国の方がおられて、日本語を話せない外国の人が多くなっている。仕事をしたいから、ひらがなからの勉強を始めている。就労支援の具体例があれば聞かせてもらいたい。

事務局

我々行政としては、生活支援のところでは、例えば行政手続きの部分であるとか、それから日常会話の部分であるとか、これは国際交流協会であるとか我々の職員の中に通訳もおりますので、そこをしっかりさせていただく。あとは企業が外国人を雇用されるときに、一定の協議をさせてもらう中で、できることは守山市としてさせていただいているというような形です。それが例えば国の制度がまずありますので、それを超えてはできませんので、例えば企業さんから要望があって行政ができるようなことがあれば、マッチングをしていくというのはありますけれども、具体その個々の就労支援に対して我々が介入するというわけではなく生活支援の方がメインになってくるということです。

委員

私は今、日本語教室も行っています。

日本語が分からない人たちに教えていると、仕事をしたいっておっしゃるんですね。企業に来る人はほとんど日本語を習得して、ある程度生活するようにしてきています。しかし今は新しい国の人がご夫婦で、夫は話せるけど妻は話せない、けれども仕事はしたい。ハローワークに行ったそうなんですけれど、日本語ができないので、日本語を勉強してください、みたいな感じで協会の方に要請がありまして、その方に日本語を教えたりしているのですが、やはり就労支援とか書いてあると期待してしまいます。

事務局

外国人については一般就労の枠内で、どちらかというと生活支援がメインになってきます。

委員 実際外国人の方が何人ぐらいおられるのですか。 それと、今後増えていくだろうと思いますが、推計とか考えておられる のでしょうか。 外国人の人口についてですが、守山市内で大体1200名から1500名ぐら 事務局 いです。 中身を見てますと、アジア系がほとんどですので、ここで言葉がご不自 由な方については国際交流協会等を通じてご支援をさせていただいてい ます。 とりあえず、日本語を勉強したいという方の支援をしていき、仕事に繋 委員 がればと考えています。 委員 日本語の勉強をされるのなら、こういうところがありますよと、という ことを知らないまま暮らしてる人がいるとのならもったいないですね。 委員 (日本語の教室に)来られる人は、日本語を覚えて仕事をしようと真剣 ですが、そうじゃない方が多いのではないかと思います。平日の授業と土 曜日の授業に関わっているのですが、来られる人は企業から教室に行って くださいという方が多いですが、夫は企業に勤めていて妻が1人でいるの は寂しいから日本語を勉強して、ちょっと地域にもなじみたい、といった 方もおられます。 会長 次の患者の人-40から人-41、いかがでございますか。 [委員からの発言は無し] 会長 次に人-42から人-43に関わります性的指向・性自認等につきまして も、ご意見がありましたらお願いします。 [委員からの発言は無し] 会長 それではインターネットによる人権侵害について人-44 から 47、その 他も含めて人-48まで全部含めてお願いします。 県の人権センターでは、同和問題等についてモニタリング調査の人がお 委員 られるようですが、守山市でそれを行うのは多分厳しいと思いますが、1 日のうちの少しの時間でも、モニタリングすることはないのですか。 事務局 県の人権センターと大津地方法務局に対して、県内の市町が依頼して、 各市で個別には行っておりません。そこから情報が各市町に降りてきます ので、それを受けて該当する市町があれば、県人権センターと法務局と連 携して、削除要請を行っていくという体制をとっております。今のところ 県内市町では単独に行っているところはありません。今後の課題と捉えて おります。 委員 県の人権センターから差別書き込みがあるということを市に連絡して

くれる。部落差別については県の人権センターからのルートで情報は入っ

てくるのか。

事務局

そういう情報が入ってきます。

同和問題だけではなく人権全てについて侵害するインターネット書き 込みが広がっており、対応しきれない情報量になっていると思われますの で、県内各市町においても対応するよう要請があるかと思います。私達も それに対応しなければならないという意識を持たなければならないと 思っております。

会長 委員 全体に関わる事柄につきましてご意見がありましたらお願いします。

人-12 子どもの人権で、各小学校にソーシャルワーカーを入れていただいて、子どもたちが直接相談できる体制についてですが、虐待されているとか、早いうちに気がついて、子どもの成長をみんなで見守るということにしないといけないと思います。私は保護司もしていますが、成育歴の中で虐待から逃れるために犯罪を犯すということがとてもあります。

家族を含めての対策が取れる事によって、子どもへのいろいろなことから守るための入口はソーシャルワーカーさんではないかなと思いますので、貧困だけでなく、子どもの成長段階、小学校の時からお願いしたいということです。

また、その他の人権のところで、9月に保護司が殺されたという事件で、 社会の目が保護司に向きました。その中で、罪を犯した人すべてが保護司 を傷つけようとしているのではないかという誤解も生まれまして、そうで はないというところでしんどい思いをしています。このことに関わって、 市長を通じて健康福祉政策課の方に「保護司が面接を行う場所の確保」に ついてお願いをしましたところ、この庁舎を使って面接を行うことを可能 にしていただきました。そういう意味では罪を犯した人の人権とか、また 私達保護司の人権を守ってくださいましたことに、お礼を申し上げたいと 思います。

会長

ソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの充実の事柄についての意見に関連して、1950年代に同和問題を解決するための同和教育がスタートしました時に、高知県や大阪府では福祉教員という形で、差別を受けている地域の子どもたちのところへ入っていって、実態調査をしたり思いを受けとめながら、差別解消のための取組を進めてきた経緯があります。今日の課題で言えば、そういった取組は、実はソーシャルワーカーやスクールカウンセラーがその役目を担っていることに繋がっているのではないかと思います。

子どもの貧困や孤立とかいった様々な課題が今日あります中で、サポートしていただけるところは当然担任であったり、学校側が地域も含めて関

わっていかなければならない課題であろうかと思います。連携を取りなが ら進めていただきたく思います。

(2) 滋賀県パートナーシップ宣誓制度にかかる守山市の対応について

資料 2

会長

それでは与えられております案件の二つ目に入らせていただきたいと 思います。

事務局

(事務局説明)

会長

この9月から滋賀県でパートナーシップ宣誓制度が実施されており、守 山市の方でもこういった形で取組について、質問がありましたらどうぞ。

委員

婚姻関係ではないがパートナーとして認められるということは、例えば 子どもがおられたらその2人を保護者という扱いで学校は進めていけば よいということですか。

事務局

受領証の裏に書かれている子どもとの親子関係が認められるというこ となので、保護者と同等の扱いになります。

会長

県が認めていただいたものを守山市が同じように認めていきましょう ということで理解したらよろしいですね。

事務局

そうです。今後はそのように広めていきたいと思ってます。まず、市民 の皆様にどのようなサービスを受けてもらえるかの整理を進めたいと考 えております。

会長

そのことで悩まれておられる方があるとしたら、それはこういう制度が あるのでご利用いただける。ただ、条例化となると議会の承認を得ていか なければならないし、さらに幅広いことを考えていかなければなりませ

たちまち県がされている事柄について守山市も同じような方向で取り 組みます、という理解でよろしいですね。

委員

そうです。事実婚と同様の扱いということです。

資料に市の広報を通じて市民に発信とか書かれていますが、すごく大事 なことだと思います。

例えばこれまでだったら、ここに書いてあるように市営住宅の入居資格 が無かったものが、社会の変化に伴って、入居資格があるという形になっ てきたということは、人権の基準が社会の変化に伴って、少しずつ上がっ てきてるということですし、発信の仕方によって、自分たちの生活は変 わってきているんだ、ということを実感するというのが大事だと思いま す。

(3)「第4次守山市人権尊重のまちづくり総合推進計画」の中間見直しに ついて 資料3

事務局

会長

案件の第3点目の第4次守山市人権尊重のまちづくり総合推進計画の 中間見直しについてです。事務局より説明をお願いします。

事務局

会長

(事務局説明)

市民意識調査の結果から見ていきますと、例えば同和問題に関して「寝た子を起こすな」という課題もまだまだありますし、障害者差別に関する法律の認知度の低さであるとか、ヘイトスピーチに関する認知度の低さもあります。患者の人権につきましても、今はコロナの話は出ておりますが、ハンセン病などしっかりと幅広く感染症に関する事柄についても整理をしていかなければならないと思います。性的マイノリティの事柄も、欠かすことのできない重大な取組であります。市民意識調査の結果を受けまして、皆様方から、こういうことが大事なのではないかということなど、ご意見をいただきたいと思います。

委員

全体の回答者の属性について注目していたのですが、やはり回答されている方が、半分以上は60歳以上の方である。50代、40代の若い世代、あと子育て世代の方というのは3割程度ぐらいしかおられないという中での結果になっている。

若い世代は、インターネットによる人権侵害という数字がすごく高いということが分かります。その方々はそのことに多分困っておられる、そういうときにどこにどう相談したらいいのかということが分かるようなものを施策として打っていくと、その方々も人権に対してすごく興味を持たれると思います。各世代で特徴がきっと出ているところがあると思うので、そういう方々にどういうアプローチをしていくかについて考えていけば、市全体の人権意識も、もっと上がっていくのではないかと思います。

市民意識調査では、子育て世代など若い世代の方は時間を取って回答するのがなかなか難しいと思う。インターネットで回答する方法も取り入れられたのですが、それもあまり利用されていないようなことなので、身近な人権課題について関心が向くようにこの結果をもとにアプローチしていかれたらどうかなと思います。

委員

大変評価できると感じたことがいくつもあって、人権問題は全ての市民の問題である、もう9割近い人がそういうふうに認識しておられることは、しっかりと発信していくべきだと思いますし、「同和問題・部落差別問題があることを知っていますか」についても、8割を超えており、どのように現状認識しておられるかは別にして、あるということをきちっと捉えている市民が8割を超えているというのはすごいことで、取組を進めていくうえでは、前提条件が揃ってると、私は捉えました。

テレビ・映画・新聞・本で同和問題を知ったという方が11%を超えてい

るところで、守山市でも映画「破戒」は観られたと思います。そういう部 分もここに表れてるのかと思いますと、取り組んできたことは、地道では ありますが、成果として出ているのではないかと思います。

今後の取組に関わって、「自分は何もできないので、行政や学校におま かせしたい」と答えてる方が5分の1ほどおられる。とりあえず前回とそ んなに変わっていないと思うのです。自分は意識していないのだけれど も、自分の中にいわゆる偏見とか思い込みがあるということに気づくとい うような学習や啓発についても、今後必要ではないかと思いました。

委員

どのように市民に人権について知らせるかということについて、映画 「破戒」とか、私がすごく響いたのは「福田村事件」の映画でして、観た ときにとっても心に響いたので、そういう視線で訴えることも響いていく のではないかということを思いました。私は民生委員もしていますが、民 生委員も人権については、高齢者に関することとか、ハンセン病について 研修しており、関係団体に対し働きかけたら、そこからまた広まっていく こともあるのではないかと思います。

委員

2,000 人もの方に配られたのにこれだけしか回答がなかったということ について、簡単に答えられる問と、どうしても考えて書かないといけない 問とがあって、「それに時間がかかる」と高齢者の方が自由回答に書かれ ており、そういう思いをして回答してくださっているんだということも、 本日の資料を見て初めて知りました。もし自分が回答する立場だったら 「もっと簡単になりませんか」というところもありました。

一昔前になるのですが、自治会で人権学習を行う際に、比較的年齢の高 い層から「寝た子を起こすな」と、小さい子どもにそんなこと教えたら逆 に差別が起こるのではないかというような意見が出たことがありました。

しかし、今回の市民意識調査の結果を見ても同和問題が相当量認識され ているということを聞いて安心しました。

委員

この結果を見て 80%の人が同和問題について知っていると、前向きな ご意見をいただいている中で申し訳ないんですけれど、守山市民8万人の うちの 2,000 人にアンケートを配ってそのうちの 20%が回答した中での数 字であって、回答した人は多分、限られた人ではないかと思います。

その意味では、取組はまだまだこれからだという気がします。

委員

4つ思ったことがある。1つは先ほど申し上げたこども食堂のこと。1 つはインターネット等における誹謗中傷がとても多く出てきており、これ は何とかしないと、ということ。1つはパートナーシップについて、そし て最後に同和問題については、ほっておいたら無くなると思っている人が 多いこと。こういう状態がずっと続いてるという感想を持ちました。

会長

委員

市民意識調査については、回答するのに時間がかかったと思う。それと、若い方の回答が少ない。その辺が何とかならないかと思う。中身を簡単にしたらどうか。

できたらもう 70 代以上はいらないのではないか。どちらかというと若 い方のアンケートも欲しいと考えます。

委員

5年前の調査と比較して、「差別を受けたときに泣き寝入りせずにどんどん相談する」、あるいは「抗議する」という方の数が明らかに増えている。今回は速報段階でまとめたからだと思うのですが、増えたということの認識の次に、なぜなのかというところの掘り下げがもう少し必要で、この5年間で何があったのか。窓口が増えたのか、啓発が進んだのか、それともたまたま属性が今回は相談に行く人が回答していただけたからなのかとか、考察して中間改訂のときに、こういう5年間変化があったというところについてはしっかり見て、言語化して示すことが大事だと思いました。

会長

まとめはいたしませんが、皆様からのご意見を頂戴いたしました。これを受けて、おそらく今後見直しに向けて、事務局の方も含めながら、また私達の方にも一定の方向性を示していただける機会があろうと思います。しっかりと良い分析をしていただきながら進めていただきますことをお願い申し上げまして、本日の会議を終わらせていただきます。

## 3 閉 会 省 略